

【葉山町】 校務 DX 計画

Ⅰ 校務の情報化の推進

文部科学省委託調査研究「教員勤務実態調査（平成 28 年度）」で明らかになった教員の長時間勤務の状況を踏まえ、教員が自らの人間性を高め、児童生徒たちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革に関する議論が中央教育審議会でなされ、平成 31 年 1 月「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校出退勤管理システム指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」が取りまとめられた。

また、本町においても、令和 2 年 5 月に「葉山町立学校における働き方改革推進指針」が策定され、勤務時間管理や業務改善・効率化への支援として、出退勤管理システム及び統合型校務支援システムが導入された。

これらのことを踏まえ、効率的な校務処理による業務時間の削減、ならびに教育活動の質の向上を目的として、ICT を活用することによる教員の働き方改革を推進する。

(1) 出退勤管理システム パソコンで勤怠管理 School（通常版）

教員の「働き方改革」実現の一環として、教員の勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムの導入が求められている。本町においては、すでに令和 2 年度から IC カードによる出退勤管理システムを導入し、これまで押印などで記録していた「出勤」と「退勤」を時間で記録し、より正確な勤務時間の管理・集計が可能となった。

今後も、教員の勤務実態の把握に努めるとともに、データの分析による業務改善への具体的な手立ての効果について検証を進めていく。

(2) 統合型校務支援システム スズキ教育システム クラウドベース

統合型校務支援システムとは、「教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）・保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有しているシステム」を指し、成績処理だけではなく、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステムである。

本町においても、令和 3 年度から校務支援システムが導入されたことにより、学校や学級経営に必要な情報や児童生徒の情報を一元管理し、共有することが可能となり業務の効率化が図られた。

また、町内で統一したシステムを採用したことにより、小中の引継ぎ事務の効率化、教職員の異動時における事務処理に係る負担軽減等への効果も期待される。今後は各学校の活用状況や先行自治体の運用も参考としながら、より効果的な運用を図っていきたい。

(3) 学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化の推進

令和 2 年 10 月 20 日文部科学省通知「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進について」では、「GIGA スクール構想等に基づく整備に伴って利用可能となる環境の中には、アンケート作成機能が備わっているなど、学校と保護者等がデジタル上で連絡を取り合うことができる機能が含まれている場合もあるため、それらを活用することも十分可能である。」と示されている。

また、これまでのメール配信や学校 HP、動画配信等による情報発信とあわせて、家庭とのコミュニケーションツールとしての ICT 活用を進めることは、家庭・地域からの理解・協力を促進するとともに、第三次葉山町教育総合プランの重点的な取組の一つである「地域とともにある学校づくり」にもつなが

るものであると考える。

本町においても、令和5年度夏から学校連絡・情報共有サービス「COC00」（株I37）を導入し、学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化を推進している。例えば、連絡帳や電話で受け付けていた欠席連絡をオンラインで受け付けたり、学校・学級・保健だより等の学校からのお便りをオンライン配信にしたりと、活用できる範囲は大きく広がっている。学校側は印刷・配布業務も軽減され、保護者側もスマートフォン等でいつでも・どこでも閲覧・連絡ができ、双方の利便性が向上している。

2 次世代の校務デジタル化

現在、国で進めている次世代校務 DX モデルの実証研究を注視しつつ、現在の統合型校務支援システムの契約期間（令和3～7年度）、更新時期を考慮し、次世代の校務デジタル化を検討する。

3 GIGA スクール構想

(1)GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言

校務支援システムはクラウド基盤を利用しており一部クラウド化していると言えるものの、現時点では、校務系・学習系ネットワークを分離した形となっており、端末2台持ちでの運用となっている。また、校務サーバがオンプレミス型であることから、GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言に沿った、クラウド前提での校務環境は構築できていない。

次世代校務 DX を意識し、次期更改において、フルクラウド化の実施や、学習系・校務系システムのデータ連携、校務のロケーションフリーによる働き方改革等を検討していく。

(2)GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリストによる自己点検結果

「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」（令和5年度）に基づく自己点検結果(確定値)より、本町の達成状況の得点は以下のとおりである。

	達成状況得点	神奈川県全域平均得点
学校	406.0	352.5
学校設置者	330	241.9

学校及び、学校設置者いずれの調査でも、神奈川県の平均得点を上回る結果となった。しかし、中には今後検討を進めていくべき項目もあることが明らかとなったため、以下に今後の課題と方針を記載する。

(2)-1. 学校設置者向け結果より

GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト (学校設置者向け) (抜粋)

No.	質問項目	回答
12	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで使用できる環境を整えていますか。	整えていない
13	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時	整えていない

	間管理の仕組みを整えていますか。	
15	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	検討していない

1-(1)にも記載のとおり、本町は、現在役場内のオンプレミスサーバにデータが保存されており、職員室からのみ校務につながる環境となっているため、校外で校務を十分に行うことができない。文部科学省の示す「教育 DX に係る KPI の方向性」では、令和 11 年までに「教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合 100%」という指標が出ていることから、次期更改ではクラウドベース及び、ロケーションフリーが可能な環境を検討していく。またその際、校務系と学習系のデータ連携による校務の効率化も検討する。

また、前述のとおり、本町ではすでに、IC カードによる出退勤管理システムを導入し、これまで押印などで記録していた「出退勤」を、正確な勤務時間で集計・管理することを可能としている。しかし、本システムでは、校外からの利用ができないため次期更改では、クラウドシステムの勤怠管理の導入を視野に入れる。

(2) - 2. 学校向け結果より

GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト (学校向け) (抜粋)

No.	質問項目	回答	割合
4	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	・全くしていない ・一部している (半分未満)	16.7% 83.3%
7	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り付けていますか。	・全く取り入れていない ・一部取り入れている (半分未満)	66.7% 16.7%
12	宿題 (学期中のもの) をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	・全くしていない ・一部している (半分未満)	50.0% 50.0%
13	宿題 (長期休暇中) をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	・全くしていない ・一部している (半分未満)	50.0% 50.0%
18	職員会議等をハイブリッド (対面・オンライン) で実施していますか。	・全くしていない ・一部している (半分未満)	83.3% 16.7%
22	授業研究会や校内研修等をハイブリッド (対面・オンライン) で実施していますか。	・全くしていない ・一部している (半分未満)	33.3% 66.7%
26	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	・全く受け付けていない ・一部受け付けている (半分未満)	66.7% 33.3%
30	業務に FAX を使用していますか。	使用している	100%
31	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	ある	50%

上記の結果を基に、働き方の改善や校務効率化を促進するため、下記を検討・実施する。

- ・現在家庭への連絡手段として活用しているシステムを見直しつつ、Google Workspace 等の利用も視野に入れながら保護者からの提出資料をクラウド上で受け付けられる仕組みもしくは方法を検討していく。(No4)
- ・学校内外問わず、説明会や面談、会議、研修等をハイブリットで実施できるよう、オンライン配信の環境整備を検討していく。(No7、No18、No22)
- ・デジタルドリル、Google の活用等を検討し、課題の採点に係る時間の短縮や印刷等にかかるコストの削減を検討していく。また、デジタル採点システムの導入なども検討し、採点にかかる時間の削減を進める。(No12、No13)
- ・令和7年度中に、FAX を利用した書類のやり取り及び、押印・署名が必要な書類を原則廃止し、電子化を主流とすることを検討する。原則書類を電子化にすることで、クラウド上でのやり取りをベースとし、ペーパーレス化へつなげる。(No26、No30、No31)

上記のほかに、不合理な手入力作業なども見直し、校務の効率化を図っていく。

4 校務系ネットワーク・システム等の再構築に向けた検討

- 3-(1)「GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議の提言」及び、3-(2)-1「学校設置者向け結果より」に記載のとおり。